

総務文教委員会 行政視察報告書

1. 日 時：令和5年5月22日（月）～24日（水）

2. 参加者；大辻菊美（委員長）野村康幸（副委員長）

橋詰真知子、中村裕一、木島信秋、新村文幸

3. 視察先及び視察事項

・福島県双葉町

復興のまちづくりについて

・福島県立ふたば未来学園

学校を中心とした地方創生について

・宮城県大河原町

学力向上の取組みについて

・福島県須賀川市

消防団活動の ICT 活用によるサポートについて

多機能複合施設の管理運営について

黒 部 市 議 会

【1 日目】福島県双葉町

《視察項目》復興のまちづくりについて

《日 時》令和5年5月22日（月）14：30～17：00

《場 所》東日本大震災・原子力災害伝承館（県営施設）、産業交流センター（町営施設
駅西地区災害公営住宅）、双葉町役場

《応 対 者》副館長 後藤 雅文氏、双葉町復興推進課長 横山 敦氏
双葉町議会副議長 高萩 文孝氏

《目 的》震災後の復興状況を確認しつつ、防災減災について学ぶ

《概 要》

〔事業目的〕

・東日本大震災で受けた地震・津波・原子力災害という「複合災害」について、
災害の実態と復興に向けた取組を正しく伝え、防災に向けた教訓として継承
する施設。

〔基本理念〕

- ・原子力災害と復興の記録や教訓の『未来への継承・世界との共有』
- ・福島にしかない原子力災害の経験や教訓を生かす『減災・防災』
- ・福島に心を寄せる人々や団体と連携し、地域コミュニティーや文化・伝統
の再生、復興を担う人材の育成等による『復興の加速化への寄与』

〔主要4事業の実施〕

1. 収集・保存

関連資料の収集と保存、収蔵による記録を残す

2. 調査・研究

複合災害の教訓を生かし原子力防災などの充実強化と専門分野の人材育成

3. 展示・プレゼンテーション

福島の「光と影」を伝えこれからの福島をプレゼンテーション

4. 研修

原子力災害の経験に基づく研修プログラムの提供

主な質疑応答

① 震災前と後で人口はどのように変化したのか。また、震災ボランティア等を機に町を
訪れ移住定住に繋がったというような事例があれば聞きたい。

・現在、住民基本台帳上双葉町に住所がある住民は70人程となっている。震災以降
他に住所を移して双葉町に通っている方が多数となっているが、令和4年8月30
日に避難指示解除をされたことを契機に、「元住民」に戻ってきて頂けるような取
り組みをまちづくりと共に進めていきたいと考えている。

② 避難指示が解除されてから現在まででどれくらいの町民が帰還されたのか、また、帰還予定者は何名ほどを想定されているのか。それに伴って、帰還に向けた生活環境の復旧、整備やコミュニティ形成について

- ・避難指示解除後も人口の変動はあまりないのが実態である。復興まちづくり計画において、帰還予定者を含め人口目標を2,000名想定しているが、現在住宅供給が追い付いていないのが現状。町として現在、双葉駅西側地区において「標葉の谷戸」に抱かれたフロンティア（開拓者）と共に育む「なりわい集落」をテーマに災害公営住宅30戸、再生賃貸住宅56戸、計86戸を整備中であり、令和6年5月に完成予定となっている。その後、帰還希望者・移住者の入居募集に移りたいと考えている。

《所 感》

- ・東日本大震災から12年、その間、本市職員も災害派遣として復興に携わっているご縁から今回、視察で訪問し現在の復興状況とこれからの復興計画についてお伺いさせて頂きました。双葉駅に向かう車中から見えたのは、ブルーシートに覆われた戸建て住宅の屋根。電車を降りると、戸建て住宅の周囲を囲む外壁が横たわっていたり、家屋は震災当時のままであったりと、まだまだ復興が進んでいない現状を目の当たりにしました。双葉町については令和4年8月30日に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたものの、帰還する場所がないがために帰還できないのが現状であることがわかりました。汚染土壌処理も進んでいるというお話もありましたが、町職員（約130人）でさえも他市町村から通勤している現状が全てを物語っていると感じました。震災後、24社の企業が双葉町で創業し、経済活動も取り戻しつつ、復興に先駆けて、双葉駅西側地区の住宅地建設を含むまちづくりが始まっており、令和6年には完成するとのことでしたが、1日でも早い復興に向けて私たちも協力していかなければならないと感じました。

世界的にも脅威をもたらした複合（地震・津波・原発）災害の実態と復興に向けた取組を正しく伝え、防災に向けた教訓として継承するために建設された伝承館では、災害に対する備えと共に、脅威である災害を風化させないために、同じ日本に住む我々がしなければならないことを考えさせられる施設でした。



【2日目】福島県双葉郡広野町

《視察項目》学校を中心とした地方創生について

《日 時》令和5年5月23日（火）10：00～12：00

《場 所》福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校

《応 対 者》校長 郡司 完氏 教頭 佐藤 章氏（高等部） 教頭 星 弓彦氏（高等部）

《目 的》「変革者たれ」の建学精神のもと、複合災害を経験した地において、これまでの価値観や社会の在り方を見直し、新しい生き方や変革を起こすことを使命に、未来への挑戦を掲げながら「双葉の教育の灯を絶やすことなく灯し続けたい」との強い願いを込めて、子供たちの復興に対する強固な意志、夢を実現しようとする意欲、新しい価値観・創造性、高い志を育むべく建立された中高一貫校において、学校を中心とした地方創生や建学精神について学ぶ。

《概 要》

〔開 校〕

高校 平成27年（2015年）4月8日

中学 平成31年（2019年）4月8日

〔生徒数〕

594名（中学179名、高校415名、令和3年4月8日現在）

〔学級数〕

21（中学6学級、高校15クラス）

〔校 舎〕

本校舎（福島県双葉郡広野町）、三島長陵校舎（静岡県三島市）

〔寄宿舍〕

立志寮（広野町下北迫字岩作）、海風寮（広野町下北迫字折返）

〔建学の精神〕※ホームページより抜粋

震災と原発事故という、人類が経験したことのないような災害を経験した私たちには、これまでの価値観、社会のあり方を根本から見直し、新しい生き方、新しい社会の建設を目指し、変革を起こしていくことが求められており、それは、未来から課せられた使命ということもできる。私たち人間は、理想とする未来の姿を思い描きながら、いま、ここにある現実を、少しずつ、少しずつ変えることができる存在である。それは未来を創造することにほかならない。ふたば未来学園は、まさに、未来への挑戦である。この学校は、双葉郡の方々の「双葉の教育の灯を絶やすことなく灯し続けたい」という強い願いと、復興を実現し、先進的な新しい教育を創造しようとする国など関係機関の熱い思い、そして、

なにより、震災後、こどもたちの中に芽生えた、復興をなしとげようとする強固な意志、夢を実現しようとする意欲、新しい価値観、創造性、高い志を礎として、誕生した。君たち一人一人が、この学校の歴史と伝統を築き上げる、パイオニア、開拓者である。目の前には大きな海原しか見えない。道は君たちがつくるほかない。この地から、このときから、「未来創造」を始めようではないか。この校章が示すとおり、未来は私たち一人一人が互いに手を取り合って建設していくものである。人間は自分の生き方を自分で選ぶことができる存在なのである。わたしたちは、わたしたちの手でこの社会を変えていくことができるのだ。自らを変革し、地域を変革し、社会を変革する「変革者たれ」。この言葉をこの学校の建学の精神を表す言葉として、ここに刻もう。そして、私たちが変わるために、社会が変わるために、大切にすべき価値観や考え、変革のための理念は何か。それは、「自立」、「協働」、「創造」である。既存の価値観、システムに過剰に依存することなく、自律心を持って自分の頭で考えぬく主体性を身につける、「自立」。そして、どんな困難な課題であっても、多様な主体と共に力を合わせて立ち向かう、「協働」。さらに、これまでの社会のよさに磨きをかけながら、新しい生き方、社会をつくりだしていく、「創造」。ふたば未来学園は、「変革者たれ」という「建学の精神」のもと、「自立」「協働」「創造」を校訓として、「未来創造型教育」を力強く展開していく。地域と共に。世界と共に。生徒諸君、この学校で、主体的に学ぼう。共に学ぼう。現実社会に飛び出して行って、答えのみつからないような難しい課題にも果敢に挑戦していこう。失敗を恐れず、自分こそが新しい生き方、新しい地域、新しい価値の創造者になるんだという気概を持って、いろいろなことに挑戦しよう。そして、自らと社会の変革を成し遂げていこう。君たち一人一人が「未来」である。

平成27年4月8日 初代校長 丹野純一

主な質疑応答

- ① 市外・県外から、子どもの教育環境を含め移住も視野に入学を検討する保護者について。また、市外県外からの入学生が進学、就職含め福島県に移住定住した事例はあるか。
 - ・進学・就職含め家族での移住実績はない。就職については、地元企業に多く就いている。本校は福島県全域を学区としており、市外からの入学生もいる。また、身元引受人を必要とするが、県外からの入学希望者も募集している。
- ② 他県からの入学者数はどれくらいいるのか。
 - ・現在、20名程度の入学者がいる。
- ③ 退学者はいるのか、またその理由は。
 - ・退学者は各学年で1名程度いる。退学よりも家庭環境や復興に伴う転学者が多い。

《所 感》

・平成 23 年に発災した東日本大震災以降、双葉郡内に存在していた 5 つの県立高校は県内外各地に設けられたサテライト校にて継続されてきたが、元の校舎での再開目途が 4 年もの間立たない状況の中、双葉地区教育委員会が主催する「福島県双葉郡教育復興に関する協議会」において、県立中高一貫校の設置を柱に開校され、「変革者たれ」の建学精神のもと、各種授業に取り組む様子を見学させて頂いた。中等部では「未来創造学」、高等部では「未来創造探求」と名付けられた現実社会での課題解決学習（校外学習）を多く取り入れ、地域の方々との触れ合いを通して生徒自身が未来の社会や自らの生き方を探求し、演劇やワークショップを通してフィールドワークをアウトプットする機会を多く設けながら人間性を磨いていると感じました。また、高等部では、「アカデミック系列」「トップアスリート系列」「スペシャル系列」の 3 系列に分かれており、自身の興味関心や進路希望に応じて系列を選択することができ、より専門性の高い学びによって社会に出て即戦力となる人材を育成していると感じました。トップアスリート系列の中でバドミントン授業を見学させて頂きましたが、オリンピック選手の輩出を目標に専用の体育館（バドミントンコート 10 面）に生徒と専属のコーチらが熱心に練習しており、まさに理想とする未来を思い描きながら新しい価値の創造者になろうという意識が感じられました。



【2日目】宮城県柴田郡大河原町

《視察項目》学力向上の取組みについて

《日 時》令和5年5月23日（火）15:00～17:00

《場 所》大河原町教育委員会

《応 対 者》大河原町議会議員 文教厚生常任委員長 佐藤 巖氏
大河原町議会議員 文教厚生常任副委員長 大沼 常次氏
大河原町議会事務局 事務局長 齋 修氏
大河原町学校教育専門官兼指導主事 小野寺 淳一氏
大河原町学校教育係長 高橋 玲央氏

《目 的》「対話的学び」を掲げ、教育長の強いリーダーシップによって学力向上に取り組む大河原町の教育事情を見聞することで、本市の更なる教育力向上に繋げる。

《概 要》『人口及び世帯数』令和5年1月1日現在 ※カッコ内は昭和55年1月1日
人口：23,578人 （19,316人）
世帯：10,283世帯 （5,141世帯）

『学校数』

中学校 2校 723人

小学校 3校 1,257人

高等学校2校 831人

オンライン町研究（学力向上研修会）早稲田大学⇄大河原町教育委員会⇄小中学校

『学力向上策』

【確かな学力の向上】

- ① 『主体的・対話的で深い学び』のある授業の推進
- ② 「学習評価」を生かしたPDCAサイクルの確立
- ③ 「算数チャレンジ」（H28年度～）「数学オリンピック」（H29年度～）の実施
- ④ 暗唱読本「寿限無」（H28年度～）の活用
- ⑤ 「小学校の英単語」（R4年度～）の活用
- ⑥ 町独自教員の配置
- ⑦ その他 MIYAGI Style を活用したICT教育、
1人1台のタブレット活用（R2～）
ICT支援員の配置（R2～）

柱 1 『主体的・対話的で深い学び』のある授業の推進

「対話的学び」のある授業—聴き合い学び合う授業—
大学教員等を招聘しての指導力向上研修会の実施

柱 2 『学習評価』を生かしたPDCAサイクルの確立

標準学力調査(年2回)等を取り入れた「年間評価計画」による実践
「全国学力・学習状況調査問題集(過去問)」の授業での活用(算数・数学)

主な質疑応答

① 貴市は、2019年12月10日にソフトバンク株式会社と教育事業連携に関する協定を締結しているが、どのような支援を受けているのか。

・タブレットパソコンについて、ソフトバンク株式会社からの支援として随時教育活動に有用なアプリケーションの紹介や授業の提案を頂いている。

② 宮城県の成績が低迷する中、大河原小学校は全国でもトップレベルとのこと。学力向上の要因と取組成果について

・本町の学力向上の柱の一つ「主体的・対話的で深い学び」のある授業の推進を行っていること。中でも「対話的学び」は強く押し進めている。令和3年度からは高い専門性を持った研究者にこれまでにない視点からの教材解釈や子ども理解に気付き、授業の質の高まりに繋がっている。

《所 感》

・大河原町の視察を通して驚いたのは人口で、現在の人口（令和5年1月1日）が23,578人であり平成27年(ピーク時)を比較してもわずか190人しか減少していないことがわかりました。教育委員会には、どこに住めばより質の高い教育が受けられるかという相談が相次いでいるとのことで、教育に関する知名度の高さを感じました。座学の中でよく聞かれたのは「教育長」という名前であり、突き詰めていくと、教育長の強いリーダーシップによる学力向上策の様々な発信を町全体で共有し、具現化していることがわかった。特に「対話的学び」は、これまでの教育経過を鑑みた大胆な発想転換であり、これまで一斉授業の中で教師が取り上げていた中・上位の子の意見を取り上げた展開の結果、学習意欲の低下や学級全体の学力低下に繋がっていることを懸念し、ペアやグループ内で子供同士が対話する時間を保障し、聴き合い・学び合いのある授業づくりは両者にとって「深い学び」に繋がっていると感じました。また、研究者と実践者が連携した指導力向上研修という取り組みでは、授業研修を中心とする校内研修を通じて、ほかの教師に授業を見てもらい批評を得ることで、独りよがりの授業ではなく、質の高い授業となり結果的に子供の学力向上に繋がる一方で、実践者だけでは限界が生じることを懸念し、研究者が入ることで今までと違った視点で教材解釈や子供理解などに気付き、結果として授業力の向上に繋がることと感じた。



【3日目】福島県須賀川市

《視察項目》消防団活動の ICT 活用によるサポートについて

《日 時》令和5年5月24日（水）10：30～11：30

《場 所》須賀川市民交流センターtette(テッテ)

《応 対 者》須賀川市議会議長 五十嵐 伸

須賀川市総務部市民安全課消防係長 遠藤 文康氏

情報整備局 システム担当 斎藤 浩平氏

《目 的》消防団参集アプリ S.A.F.E の活用方法を学ぶことで、本市の消防行政に生かすこと。

《概 要》

『消防団参集アプリ S.A.F.E』

- ・アプリ導入前は、本署から団本部及び幹部等にメール配信後、団幹部から団員へ別途個別伝達していたため初動が遅くなっていた。
- ・サラリーマン団員の増加により、管轄班が先に現場到着するとは限らず、現場水利状況に不慣れな応援班が先に到着し、放水までに時間を要する結果となっていた。
- ・分団員の中に SE がおり（斎藤氏）、平成27年4月より、互いのアイディアを出しながら国際情報工学自動車大学校(福島県郡山市)と共同開発を開始。
- ・平成27年12月、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構主催のコンテスト「connect2015」で最優秀賞受賞
- ・平成30年3月、福島県より「ICTによる地域防災アプリケーションの開発提供」をテーマに経営革新計画に承認
- ・令和2年、総務省 ICT 地域活性化大賞総務大臣賞 受賞
- ・令和4年、経産省地域デジタルイノベーション促進事業 採択

主な質疑応答

① 全消防団員のうち、スマホ所有率について

- ・スマホ保有率までは把握していないが、本アプリへのログイン率は86%となっている。

② 黒部市では現在、火災発生時にメール配信しているが、地理に詳しくない、水利状況がわからない等の理由で初動に遅れが生じている。アプリを使用してそのような問題が解決できるのか。

- ・本アプリ内にグーグルマップを搭載し、マップ内に水利場所が一目でわかるよう表記してある。また、水利台帳(口径や点検記録、消火栓種別等)が把握できるようになっている。また、火災場所へは、グーグルマップのナビ機能を使用することができるため、道に迷うことはない。

《所 感》

- ・消防団参集アプリ S.A.F.E については、消防団活動に従事していた団員から生まれたアプリというだけあって、機能も充実かつ瞬時に把握できるものとなっており出動時には大変有効であると感じました。また、黒部市においても活動区域が広域になることから、本アプリを導入すべきであると感じました。



【3日目】福島県須賀川市

《視察項目》多機能複合施設の管理運営について

《日 時》令和5年5月24日（水）11：30～12：30

《場 所》須賀川市民交流センターtette(テッテ)

《応 対 者》須賀川市民交流センター 鈴木 行宏氏

《目 的》多機能複合施設である須賀川市民交流センターTette の管理運営について学ぶことにより、本年10月開館予定である「黒部市市民交流センターあおーよー」の管理運営に反映させること。

『須賀川市民交流センターtette』

- ・人口：75,787人、世帯数：27,258世帯、市域面積：279.43km²
- ・東日本大震災で震度6強を観測し、15,305件もの住家被害が発生。本庁舎や総合福祉センターといった公共施設は主要構造躯体に甚大な損傷を受け解体を余儀なくされた。
- ・「ピンチをチャンスに！単なる復旧ではないまちづくり『創造的復興』」を掲げ、平成26年4月、市民交流センター整備室を設置
- ・平成28年3月、市民交流センター本体工事請負締結
- ・平成30年7月、本体建設工事竣工
- ・平成31年1月11日、開館

主な質疑応答

① 複合施設ならではの利点や課題について

- ・メリットについては、効率的な施設管理や施設利用がある。また、新たな事業展開や市民ネットワークの構築がある。

② 複合施設の管理運営についての利点や課題について

- ・複数の施設が一つの建物に集約されていることにより、各部の情報が遅延なく共有することができるため、利用者が不満に感じる事が少ない。また、職員についても一つのフロアで職務に当たっているため迅速な対応ができる。

《所 感》

市民交流センターtette については、東日本大震災がきっかけとなり、創造的復興をテーマに新しい発想のもと、何度も市民ワークショップが開催され、1,400 以上の意見を集約・精査されて建設された施設であることが随所で見られました。最上階(5 階)には円谷英二ミュージアムが併設されており、市内外はもとより県外からも来場者があるとのことで、ウルトラマンの生みの親である円谷英二監督の出身地である須賀川市ならではの取組みが観光振興にも繋がっていると感じました。

